資料－８

復興加速化会議（第12回）

地域型復興住宅推進協議会の取り組みについて

令和4年1月16日

“復興に向けた木の暮らし”

宮城の工務店が木材で作る家づくり

地域型復興住宅

宮城県地域型復興住宅推進協議会

住宅再建者を最後の一人までサポート

地域型復興住宅推進協議会とは・・・・

地域の気候・風土・文化に適合した良質で廉価な住宅の提供と将来にわたって住まい手とともに育む家づくりを目的に、震災直後に国土交通省・林野庁等の支援をいただいて、岩手・宮城・福島各県毎に地域型復興住宅推進協議会を設立。現在も3県の協議会が連携を図りながら活動中。

主な活動実績（東日本大震災からの復興関係）

1. 地域木材を活用した、廉価で、住まい手の健康と省エネ性能をもつ、『健康・省エネ型住宅』などを提案。自力再建に踏み切れない方々を支援。
2. 「地域型復興住宅マッチングサポート制度」による住宅再建者と工務店等のマッチングを実施。
   【実績】 申込341件 （3県の合計）
3. 講習会等による住宅生産者の育成支援。「省エネ講習」、「高齢期の住まい方」、「中大規模木造建築」、「住宅リフォーム」等
4. 台風19号に伴う被災者支援 。「住宅再建相談」、「自立型集団移転への住民相談会」、「住宅生産者グループの構築・運営支援」等

今後の取り組み

被災者の早期住宅再建の実現と、将来に発生する地震、台風、豪雨による大規模災害に備える

○本協議会の構成団体（9団体）が宮城県木造応急仮設住宅建設協議会を設立。木造応急仮設住宅を提案し、宮城県及び仙台市と協定締結（令和2年9月）し、官民と一体となった被災者支援を目指す。

○令和元年東日本台風で被災した丸森町に住宅生産グループの設立ならびにその運営を支援する。
【(一社)丸森町復興住宅建設協議会　令和2年9月18日設立】

○令和元年度から電話相談、戸別または地区毎に住宅相談を行っており、今後も積極的に被災者に寄り添った相談支援を行っていく。また、自立型集団移転の集落に対する相談対応を行っていく。

東日本大震災・東日本台風に伴う被災者支援

健康省エネ型住宅

被災者の現地相談

住宅生産者グループ　住宅省エネ施工講習会

住宅相談会

丸森町　地域生産者グループ設立の準備会議

地域住宅生産者グループ設立式

地域型住宅の事例